

経営比較分析表（令和5年度決算）

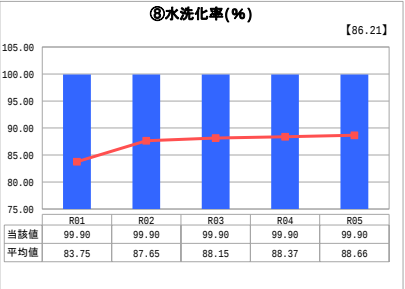
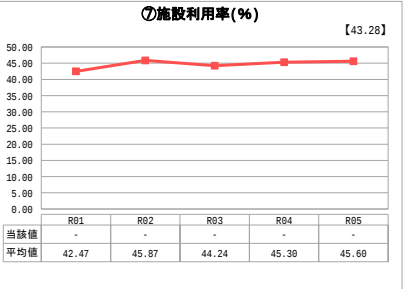
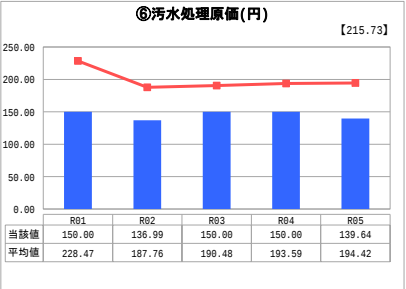
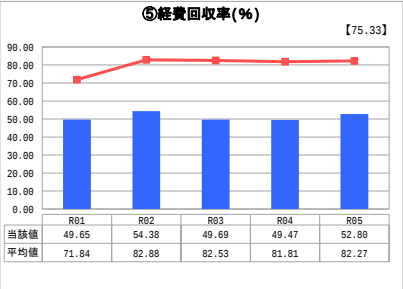
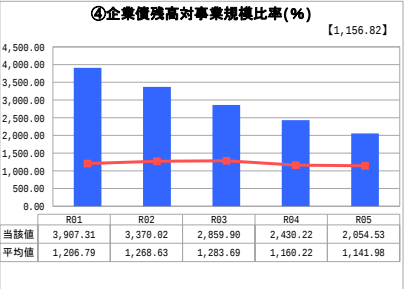
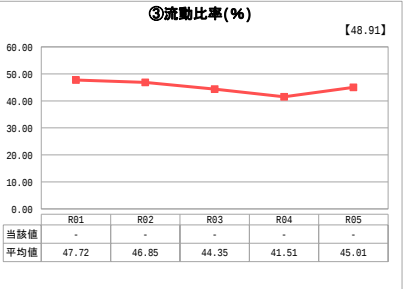
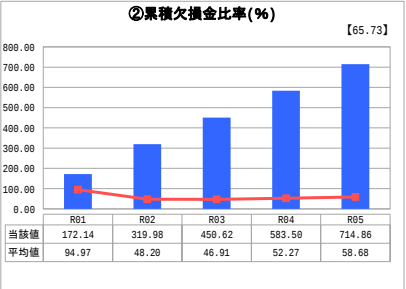
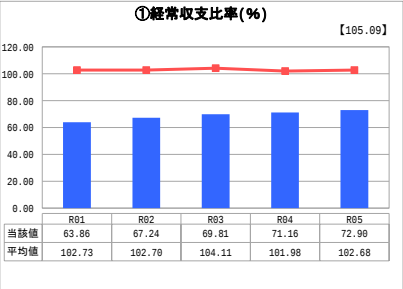
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月28m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.92	1.02	100.00	1,760

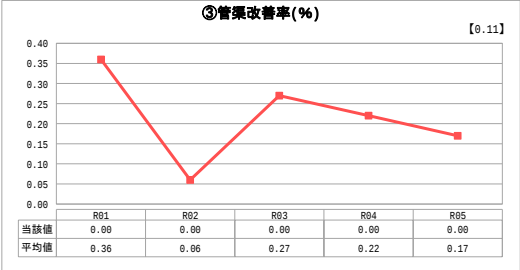
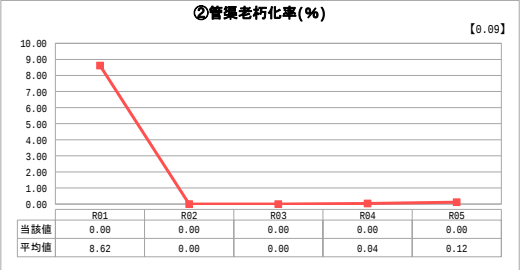
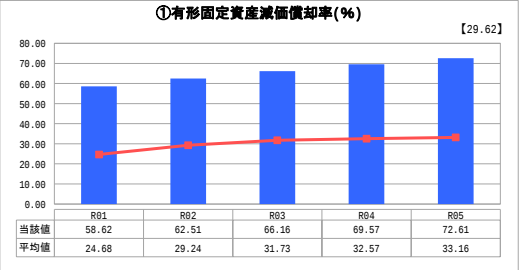
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,500,425	14.67	102,278.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,210	1.39	10,942.45

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値） — 類似団体平均値（平均値） 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業は、市街化調整区域に立地しており、減価償却費や日常の維持管理費用を使用量収入でまかなえていない状況にある。ただし、特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業と一体で経営しており、下水道事業全体の収支は黒字である。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管渠はまだ存在しないため、管渠の更新は実施していない。一方で有形固定資産全体では老朽化が進んでいるため、今後の改築更新に備える必要がある。

全体総括

公共下水道事業を含めた下水道事業全体として、今後、下水道使用料収入が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の改築更新費用が増加する見込みであるため、令和2年4月に使用料改定を行った。しかし、物価高騰等による影響で処理経費が増えていることから、今後の状況を注視していく必要がある。引き続き維持管理の効率化を進めると同時に、さらなる改築更新の平準化を図ることで、健全かつ効率的な経営を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。